

2010年度

事業報告書

第4期

自 2010年4月 1日

至 2011年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 基本情報」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 3
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
I	教育・研究の質の向上に関する実施状況 11
	1 国際的に通用する人材の育成 11
	2 高度な研究・教育の推進体制 12
	3 地域貢献 12
	4 国際交流 13
II	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況 13
III	財務内容の改善に関する実施状況 14
IV	自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況 15
V	その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況 15
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 17
2	短期借入金の限度額 17
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 17
4	剰余金の使途 17
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 18

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	木村 榮一	2007年4月1日 ～2011年3月31日	学長
理事 (総務担当)	大森 正明	2009年4月1日 ～2011年3月31日	事務局長

理事 (学務担当)	竹谷 和之	2009年12月1日 ～2011年3月31日	学生支援部長
理事 (学術担当)	太田 斎	2009年4月1日 ～2011年3月31日	外国学研究所長
理事(非常勤) (国際交流及び 地域貢献担当)	川北 稔	2007年10月1日 ～2011年3月31日	大阪大学名誉教授、京都産業大 学客員教授、英国王立歴史学協 会会員
監事(非常勤)	岡村 修	2007年4月1日 ～2011年3月31日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況(2010年5月1日現在)

教員	88名
職員	72名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況(2010年5月1日現在)

総学生数	2,279人
学部学生	2,157人
大学院修士課程	85人
大学院博士課程	37人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
木 村 榮 一	理事長
大 森 正 明	総務担当理事
竹 谷 和 之	学務担当理事
太 田 齋	学術担当理事
益 岡 隆 志	学術情報センター長
岩 田 弘 三	株式会社ロック・フィールド代表取締役社長(神戸商工会議所 副会頭)
山 本 博 史	神戸市外国語大学伸興会会長
鈴 木 紘 志	三ツ星貿易株式会社代表取締役社長
西 島 章 次	国立大学法人神戸大学経済経営研究所教授
増 野 俊 則	神戸新聞社常勤監査役

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
木 村 榮 一	学長
大 森 正 明	総務担当理事
竹 谷 和 之	学務担当理事
太 田 齋	学術担当理事
和 田 四 郎	学術情報センター長
武 内 紹 人	国際交流センター長、総合文化グループ教授
新 野 緑	英米学科教授
岡 本 崇 男	ロシア学科教授
秦 兆 雄	中国学科教授
西 川 喬	イスパニア学科教授
丹生谷 貴 志	国際関係学科教授
栗 山 修	法経商グループ教授
光 永 雅 明	外国語学研究所准教授
近 藤 義 晴	学外委員

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,067
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	3,438	引当金	
減価償却累計額等	△556	退職給付引当金	8
構築物	76	その他の固定負債	38
減価償却累計額等	△38	流動負債	
工具器具備品	226	運営費交付金債務	88
減価償却累計額等	△108	その他の流動負債	382
図書	1,405	負債合計	2,645
その他の有形固定資産	7	純資産の部	
その他の固定資産	16	資本金	
流動資産		地方公共団体出資金	8,814
現金及び預金	967	資本剰余金	△454
その他の流動資産	15	利益剰余金	467
資産合計	11,472	純資産合計	8,827
		負債純資産合計	11,472

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,332
業務費	
教育経費	186
研究経費	50
教育研究支援経費	76
人件費	1,832
その他	5
一般管理費	181
財務費用	2
経常収益 (B)	2,411
運営費交付金収益	1,159
学生納付金収益	1,150
その他の収益	101
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	79

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	155
人件費支出	△1,844
その他の業務支出	△370
運営費交付金収入	1,150
学生納付金収入	1,168
その他の業務収入	50
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△22
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△181
V 資金期首残高 (E)	448
VI 資金期末残高 (F=D+E)	267

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,143
損益計算書上の費用	2,332
(控除) 自己収入等	△1,188
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	112
III 引当外賞与増加見積額	△6
IV 引当外退職給付増加見積額	△11
V 機会費用	106
VI 行政サービス実施コスト	1,343

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2010年度末現在の資産合計は、前年度比 417 百万円 (3.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 11,472 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が取得により 95 百万円 (2.9%) 増の 3,438 百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、図書が市からの承継資産の減額訂正により 384 百万円

(20.2%) 減の 1,405 百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

2010年度末現在の負債合計は、384 百万円 (12.7%) 減の 2,645 百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の流動負債が 20 百万円 (5.5%) 増の 382 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が図書の減の影響などにより △315 百万円

(13.2%) 減の2,067百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

2010年度末現在の純資産合計は33百万円(0.4%)減の8,827百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が当期総利益を計上したことにより79百万円(20.4%)増の467百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が減価償却等の見合いとして112百万円(32.1%)減の△461百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2010年度の経常費用は17百万円(0.7%)減の2,332百万円となっている。

主な増加要因としては、修繕費の増加などにより教育経費が28百万円(17.8%)増の186百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費が人員配置の適正化などにより45百万円(2.4%)減の1,832百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2010年度の経常収益は56百万円(2.3%)減の2,411百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債戻入が減価償却等の見合いとして6百万円(10.5%)増の63百万円となったことや、受託事業収益が5百万円(600.0%)増の6百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が33百万円(2.8%)減の1,192百万円となったことや、寄附金収益が17百万円(100.0%)減の0百万円となったこと、授業料収益等が学生数の減少により16百万円(1.4%)減の1,150百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、2010年度の当期総利益は48百万円(37.8%)減の79百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2010年度の業務活動によるキャッシュ・フローは139百万円(47.3%)減の155百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が16百万円(4.1%)減の370百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が93百万円(7.5%)減の1,150百万円となったこと、人件費支出が49百万円(2.7%)増の1,844百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2010年度の投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円(16.8%)減の△313百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が300百万円(31.6%)増の1,250百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が350百万円(31.8%)増の1,450百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2010年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円(37.5%)減の△22百万

円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が7百万円（50.0%）増の21百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

（行政サービス実施コスト）

2010年度の行政サービス実施コスト計算書は36百万円（2.8%）増の1,343百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入等が36百万円（2.9%）減の△1,188百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が36百万円（76.6%）増の△11百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が17百万円（1.2%）減の2,332百万円となったこと、機会費用が13百万円（10.9%）減の106百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
資産合計	11,667	11,694	11,889	11,472
負債合計	2,861	2,850	3,029	2,645
純資産合計	8,806	8,844	8,860	8,827
経常費用	2,277	2,322	2,349	2,332
経常収益	2,388	2,471	2,467	2,411
当期総損益	111	149	127	79
業務活動によるキャッシュ・フロー	944	373	294	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△480	△268	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△8	△16	△22
資金期末残高	554	439	448	267
行政サービス実施コスト	1,446	1,353	1,307	1,343
(内訳)				
業務費用	1,199	1,131	1,125	1,143
うち損益計算書上の費用	2,376	2,322	2,349	2,332
うち自己収入	△1,177	△1,191	△1,224	△1,188
損益外減価償却相当額	126	112	112	112
引当外賞与増加見積額	—	—	△1	△6
引当外退職給付増加見積額	10	△6	△47	△11
機会費用	112	116	119	106

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,713	2,744	2,643	2,648	2,517	2,548	2,424	2,471	
運営費交付金収入	1,524	1,514	1,402	1,392	1,282	1,281	1,237	1,234	
補助金等収入	16	16	16	15	0	0	0	6	
学生納付金収入	1,162	1,168	1,192	1,173	1,165	1,190	1,145	1,170	
その他収入	11	46	33	68	70	77	42	61	
支出	2,713	2,625	2,643	2,393	2,517	2,411	2,424	2,368	
教育研究経費	239	220	275	229	226	230	232	264	
一般管理費	217	215	186	208	199	169	204	186	
その他支出	2,257	2,190	2,182	1,956	2,092	2,012	1,988	1,918	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	0	119	0	255	0	137	0	103	

「Ⅲ 事業の実施状況」

I 研究・教育の質の向上に関する実施状況

1 国際的に通用する人材の育成

カリキュラムの見直し

- ・「新カリキュラム」への移行を2年生まで実施し、語学授業の少人数化や基礎教育の充実を推進した。
- ・新カリキュラムを効果的に実施するため、「授業評価アンケート」や「教員と学生との座談会」などを行い、授業への教員と学生の相互理解や満足度の向上を図ったほか、新たに実施した教員アンケートの結果を踏まえ、マルチメディア機器を備えた普通教室を増加させるなど教育環境の充実を図った。

(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成

- ・語学教育の質の向上のため、専攻・兼修語学のクラスを少人数化させた（40～60人→20～30人/クラス）ほか、推薦入試「全国枠」を新設し、優秀な学生獲得に向けた取組を強化した。
- ・新カリキュラムにおいて、全学生に「英語」を必修とした趣旨を踏まえ、担当教員間で語学授業の教育方針を共有し、英語の授業の質の向上を図った。

(2) 国際コミュニケーション能力の強化

- ・「国際コミュニケーションコース」において、第1・2期生（2～3年生）のコース選択者を対象に主に英語で授業を行い、通訳・翻訳などの理論と実践に関する科目を提供した。
- ・大学院修士課程英語学専攻内に「通訳翻訳学領域」を2012年度に設置する準備を進め、カリキュラム内容を決定するとともに、将来、同領域でダブルマスター制度を導入することを目指し、ロンドン大学SOAS（イギリス）などと協議を行った。

(3) 情報化社会への対応

- ・講義概要（シラバス）のWeb公開を開始するとともに、学外のパソコンから履修登録できる環境を整えた。また、学内の学生利用パソコンを増設した。
- ・情報科学概論の授業内容の充実などにより、学生の情報リテラシーの向上に努めた。

(4) 学生アメニティの拡充

- ・学内全ての棟名看板を5言語表記としたほか、大ホールの映像・音響設備の新設、第2学舎等の内壁塗装、中庭ベンチの増設など施設の充実を図った。
- ・長期保全計画に基づき、給排水設備改修工事及び大ホール空調設備更新工事を実施した。

(5) 学生への生活支援と進路・就職支援

- ・入学後、早期からのキャリア形成を支援するため、キャリアデザイン講座を翌年度に単位化する方針を決定したほか、TOEIC対策ガイダンスやインターンシップ参加支援を拡充した。
- ・就職内定支援のため、就職基本ガイダンスはじめ各種セミナーを実施するとともに、未内定者への個別面談及び内定者（4年生）による相談や体験報告会などの支援機会を増やし、就職内定率94.0%と高い水準を維持した。
- ・学生相談室をはじめ各種相談窓口を設置するとともに、学生相談室のカウンセラーによる教員との懇談会を新たに実施し、相談窓口間の連携を強化した。

2 高度な研究・教育の推進体制

(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信

- ・外部研究資金の導入を促進するため、若手研究者への申請支援を実施し、科学研究費補助金において前年度を上回る件数の採択内定を受けるとともに、日本学術振興会の第1回育志賞の受賞及び特別研究員の採択内定、さらに国際研究集会補助金の採択内定を受けた。
- ・本学独自の研究プロジェクトとして、アジア言語及びヨーロッパ文化のそれぞれの分野で2011年度に開催予定の国際会議について、東京外国語大学やフランス国立高等教育院（フランス）、バスク大学（スペイン）などの提携機関とともに開催準備を進めた。
- ・本学における国際会議開催を今後も推進するため、外国学研究所が発行する研究年報において、国際学術会議のプロシーディングを優先的に掲載する方針を決定した。
- ・海外の提携機関との提携において、ポーランド科学アカデミー・スラブ学研究所と学術協力協定を締結した（2010年度末で4機関）。

(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育

- ・大学院のカリキュラムの魅力向上を図るため、新たな大学院教育の理念を策定し、具体的な改革の方向性に関する検討を進めた。
- ・大学院生の研究活動を支援するため、大学院生（博士課程）の学術国際会議での研究発表を促進するための助成制度を創設したほか、東京外国語大学との教育研究交流協定に基づく第1回セミナーを開催した。
- ・海外の大学院とダブルマスター制度の構築に関する協議を行い、天津外国語大学と制度構築に向けた協議を進める方針で合意に至った。
- ・リカレント・プログラム（修士課程英語教育学専攻）のさらなる充実を図り、特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）の採択事業（2006～2008年度）の一部を継続し、海外の研究者の招へいや講演会の開催などを行った。

3 地域貢献

(1) 社会人を対象にした教育の充実

- ・市民講座、市民講座特別コースを実施するとともに、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（UNITY）の語学講座や公開講座「世界の中の日本語」等に講師を派遣するなど、市民の生涯学習意欲に積極的に対応した。
- ・図書館の市民利用制度を試行的に拡充し、新たに授業期間中の11日間を対象に加えた結果、利用実績が増加した。

(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・小学校英語活動の必修化に円滑に対応するため、神戸市教育委員会から委託を受け、各小学校で中核となる教員を対象に英語教育法に関する研修を実施し、3か年で合計581名を受け入れた。
- ・市内の中学生とALT（外国語指導助手）、外大生の交流事業などを集中的に実施する「イングリッシュウィーク in 外大」の開催、近隣の小学校の外大訪問の受入れなど、各種交流を積極的に行い、TV・新聞報道で地域に紹介された。
- ・中学校・高等学校への支援として、市立須磨翔風高校と相互の授業で教員や学生を派遣しあうとともに、中学生とALT（外国語指導助手）及び本学生が交流するサマースクールや、中高英語教員スキルアップ研修を実施した。
- ・地元企業や行政への支援に努め、神戸コンシューマースクール、婦人大学、シルバークレッジなどへの講師派遣を行ったほか、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（UNITY）で「仕事のための英会話」講座を土曜日に開講した。

(3) 推薦入学制度の拡充

- ・推薦入試「市内枠」の出願要件を緩和したほか、新設した「全国枠」でも市内3名の合格者があり、優秀な地元学生を受け入れた。また、推薦入試の入学者の成績追跡調査を実施し、高い水準であることを確認した。

(4) 神戸市教育委員会との連携

- ・神戸市教育委員会との連携協力協定に基づくアクションプランを推進し、高大連携や幅広い交流事業を実施した。
- ・語学教員養成機関としての機能充実を図り、教職志望学生への個別指導やスクールサポーター活動の単位化など総合的な支援拡充により、教員採用試験合格者数が増加した。
- ・神戸市や地域団体などからの各種ボランティア要請に対応し、ボランティアへの派遣学生数が大幅に増加したほか、教育分野や防災分野の活動も増えるなど活動の種類や規模を広げた。

4 国際交流

(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立

- ・国際交流センターに副センター長2名を配置し、海外の提携校の開拓など増加する国際交流業務の執行体制を強化した。
- ・学生がALT（外国語指導助手）、外国人留学生と交流する多言語チャットやフィールドトリップなど、国際交流機会の増加に努めた。

(2) 留学支援体制の充実

- ・日本語プログラムを春学期及び秋学期に開講し、交換協定締結校などから外国人留学生を受け入れ、学生による生活支援や日本語会話支援を行った。また、大学院生などを含めた外国人留学生に対する住居確保支援や奨学金情報の提供などの各種相談支援を実施した。
- ・短期派遣留学制度を拡充し、新規のアメリカ・インスティテュート（オーストラリア）など3提携大学に学生を派遣した。また、モスクワ大学（ロシア）と翌年度から短期派遣留学を実施する旨の合意書を締結した。
- ・長期の交換・派遣留学についても19提携大学に学生を派遣したほか、派遣先の取得単位の認定制度を設けた。

(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充

- ・モスクワ大学（ロシア）、復旦大学、北京語言大学（中国）、アルカラ大学（スペイン）から交換教員を受け入れた。
- ・海外の学術提携機関（4機関）及び交換・交流提携大学等（22大学等）の研究者とそれぞれ学会や研究活動などを通じた交流を行ったほか、外国人研究者の招へいや教員の海外出張を通じて交流を図った。

(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援

- ・神戸市から通訳ボランティアなどの派遣要請を受けて、2010 ジャパンオープン荻村杯（国際卓球選手権大会）や神戸国際交流フェア（神戸国際協力交流センター主催）などに派遣留学経験のある学生や外国人留学生を派遣した。

II 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

1 運営体制の改善

(1) 自律的・効率的な大学運営

- ・任期満了に伴う理事長・学長の学内選考手続きを実施し、神戸市長に申出を行うとともに、理事、学術情報センター長などを選任し、2011年度の役員体制を整えた。

- ・外国学研究所の機能強化のために専任研究員制度を廃止し、全教員の研究活動支援機関の位置付けを明確にし、海外の研究機関などとの共同研究プロジェクトの実施及び成果の発表、新たな研究年報の発行など、事業の拡充内容を決定した。
- ・外部機関からの評価として、大学認証評価（大学基準協会）、信用格付取得（民間の格付事業者）などを受審した。また、中長期的な視点から経営指標の分析、学長と若手教員との懇談会の開催など、理事会のマネジメント機能の強化を図った。

(2) 迅速で戦略的な意思決定システム

- ・2011年度の新たな役員体制において、教務、学務、学術、地域貢献の4名の理事補佐を引き続き任命し、迅速な執行体制を確保する方針を決定した。
- ・年度途中で事業の進捗状況を把握し、必要な学内調整や部会・委員会の改組等を行った。

(3) 学外との情報の受発信

- ・入試広報を強化し、オープンキャンパスを8月に開催し過去最高の3,800名の来場者を迎えたほか、高校からの大学訪問の受け入れや全国枠新設に伴う市外広報を拡充した。
- ・英語による大学情報の発信の充実に努め、教員や学生により、大学案内や講義概要（シラバス）、教員の研究活動情報の一部への英語表記を追加した。
- ・外部メディアを通じた情報発信に取り組み、地域貢献活動や卒業生紹介、大学ランキングなど合計18件がTV・新聞等で報道された。

2 人事の適正化

- ・客員教授及び特任教授が各専門分野での優れた業績を活かし、特色ある教育研究活動を行った。
- ・2011年4月採用予定の教員6名、留学生担当嘱託講師1名、大学固有職員10名、留学生担当嘱託講師1名、障害者雇用1名の選考を実施した。
- ・教員の手当制度について、教育、地域貢献、大学運営業務に新たに研究活動を対象に加え、教員の取組全体を評価対象として実施した。
- ・人材育成のため、固有職員の新規採用職員研修などを大学独自に行うとともに神戸研究学園都市大学交流推進協議会（UNITY）が新規実施した合同研修に参加した。

3 事務などの効率化・合理化

- ・施設総合管理業務に関する外部委託契約に植栽管理及び機械警備業務を追加したほか、教職員専用ホームページへの各種申請・届出様式の掲載を進め、事務の効率化を図った。

III 財務内容の改善に関する実施状況

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

- ・授業料の督促を前倒しして実施するなど、納付状況を把握し適切に対応した。
- ・科学研究費補助金の間接経費や寄附金を一定額確保したほか、楠ヶ丘会（同窓会）から学生の留学費用の一部助成の協力を新たに得た。
- ・施設管理において国土交通省の建築物省エネ改修推進事業補助金の交付決定を受けたほか、施設の外部団体への貸出では一棟貸しの料金体系の導入などにより使用料収入が増額となった。

2 経費の抑制

(1) 適切な定数管理と支出の削減

- ・総人件費の適正な管理のもとに、専門性の継承と教育研究の質及び学生サービスの向上を図るために必要な教職員の人員体制の確保や適正配置に努めた。
- ・管理運営経費の節減に努め、施設総合管理業務に植栽及び機械警備業務を加えて一括契約とし、かつ及び長期契約（5年）としたほか、法令集の差替業務の一部中止を実施した。

(2) 弾力的な予算制度

- ・年度途中において、決算見込の把握、予算配分の見直しを行うとともに、2011年度予算編成に向けて重点的に取り組むべき事項を定めた「予算編成方針」を策定（12月に理事会決定）し、これに基づいた最適な予算配分を行った。

3 資産の運用管理の改善

- ・大ホールの省エネ改修工事を国土交通省の省エネ改修推進事業の認定を受けて実施し、エネルギー負荷を半減させた。加えて、LED照明への順次切替などを進め、電気・ガス使用に係るCO₂排出量を前年度より減少させた。
- ・普通教室にマルチメディア機器を設置するなど機能拡充に努めたほか、施設の積極的活用を図り、外部団体への貸出促進や図書館市民利用制度の試行的な拡充に取り組んだ。

IV 自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況

1 評価の充実

- ・学校教育法に基づく大学認証評価を受審し、2017年度までの認定を得るとともに、認証評価に係る自己点検評価報告書をホームページ上で公開し、改善方策の検討に着手した。
- ・その他、民間の格付会社による信用格付を取得するなど複数の外部機関の評価を受審し、様々な視点からの点検・評価に努めた。

2 積極的な情報公開

- ・大学の運営情報として、年度計画、業務実績報告書、財務諸表及び法人の審議機関の議事要旨などをホームページ上で公開した。
- ・分かりやすい広報に努め、財政状況のあらましや年度の行事記録などを公表するとともに、シラバスのWeb公開の開始、文部科学省の教育情報の公表の義務化に適切に対応した。

V その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況

- ・環境マネジメント活動として、KEMSステップ2を更新するとともに、全ての環境改善目標を達成した。また、本学で開催された「地球環境問題とわたし達ができること」をテーマとした神戸市長のタウンミーティングなどの機会を通じて、環境保全に関する学生への啓発を強化した。
- ・学生及び教職員の安全衛生管理について、薬物乱用防止やインフルエンザ予防などの啓発を行ったほか、AEDの増設、メンタルヘルス相談窓口の開設を実施した。
- ・危機管理では、東日本大震災の発生後に入試の特別措置や被災大学への情報提供などの適切な対応に努めたほか、海外の災害・事件の発生時には学生・教職員の安否確認や情報伝達を迅速に行った。
- ・情報管理の適正化を図り、構成管理システムを導入するとともに、卒業生の学籍や成績情報など個人情報の適正な管理に努めた。

- ・法令順守の徹底のため、職員への通知及び研修を実施したほか、教員への著作権や情報セキュリティに関する説明会を実施した。
- ・内部監査として、科学研究費補助金や現金取扱業務に関する監査などを実施し必要な改善策を講じた。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2007 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	111	—	22	—	—	—	22	88
2008 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	61	—	61	—	—	—	61	—
2010 年度	期間進行 基準	—	1,085	1,010	75	—	—	1,085	—
	費用進行 基準	—	66	66	—	—	—	66	—
合計		172	1,150	1,159	75	—	—	1,234	88

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 2007年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
期間進行基準 による振替額	—	該当なし
運営費交付 金収益	—	
資産見返運 営費交付金	—	
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	
計	—	
費用進行基準 による振替額	22	①費用進行基準を採用した事業等：国際交流、学内LAN経費等 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：22 (その他の経費 22) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 22 百万円を収益化
運営費交付 金収益	22	
資産見返運 営費交付金	—	
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	
計	22	
合計	22	

② 2008年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
期間進行基準 による振替額	—	該当なし
運営費交付 金収益	—	
資産見返運 営費交付金	—	
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	
計	—	
費用進行基準 による振替額	61	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：61 (人件費 61) イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 61 百万円を収益化
運営費交付 金収益	61	
資産見返運 営費交付金	—	
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	
計	61	
合計	61	

③2010年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,010	① 期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のす べての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,010 (人件費1,010) イ) 固定資産の取得額：建物75 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	75	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,085	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	66	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：66 (人件費66) イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務66百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	66	
合 計	1,150		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2007年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	88	国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費 ・国際交流、学内LAN経費等にかかる経費の執行残であり、翌年度以降に使用 する予定。
	計	88	
2008年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	計	—	
2010年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	計	—	

